## 限られた財源の甲 平成21年第4回定例会は、12月10日から12月18日までの9日間で 平成21年第4回定例会は、12月10日から12月18日までの9日間で 行われ、提案された議案18件は、一部修正され可決・承認されました。 また、請願2件、陳情1件は、採択となりました。 また、請願2件、陳情1件は、採択となりました。



住宅用火災警報器を設置しましょう

み立てた資金 (※) 国債などの元金の償還

に減額する修正案が提出を独居世帯分153万円出される中、360万円 **賛成**: ないか」等の賛成討論が 案のとおりで良いのでは 等の反対討論や「普及さ 方が良いのではないか」 決されました。 修正され、 されました。 せることが目的なので原 その結果、 (賛成多数で可決) 12 反対: 案を練り直した 賛成多数で可 原案は一部

> ◇農業集落排水事業特別 計補正予算 会計補正予算(第1回) (全員賛成で可決) (第3回)

> > 木造2階建で、

築工事の施工

◇水道事業会計補正予算 (全員賛成で可決)

(全員賛成で可決) (第3回)

道管改良工事、 および新原地区町道の水 ◇水道工事の変更施工 かけて復旧工事を行 000万円が4700万 けて復旧工事を行いま事業費2000万円を 南米里、城山・須恵、 (全員賛成で可決)

賛成:

12

反対:

1

円に変更されました。 ◇下水道工事の契約変更 区管渠築造工事の工事長 須恵1号汚水幹線5工 (全員賛成で可決) 事業費4

賛成: れました。 の期末手当が引き下げら ◇須恵町特別職の職員及 る条例の一部改正 町特別職および教育長 び教育長の給与に関す

◇国民健康保険特別会計 補正予算 (第2回) (全員賛成で可決)

臨時議会

いるところもある」「も

計補正予算 後期高齢者医療特別会 (全員賛成で可決) (第2回)

費3080万円です。 (仮称) 新築工事の施工 鉄骨造2階建で、

◇飛越分団消防格納庫新 (全員賛成で可決) 事業

◇公共下水道事業特別会

◇脇田溜池災害復旧工事 1590万円です。 の施工 (全員賛成で可決)

事業費 賛成: き下げられました。 ◇須恵町議会議員の議員 (賛成多数で可決) 11 反対: 2

が引き下げられました。 関する条例の一部改正報酬及び費用弁償等に 町議会議員の期末手当

◇一般職の職員の給与に 町職員の期末手当が引 関する条例等の一部改正 平成21年11月30日

473万円に、また、工 億2810万円が1億4 でが3月25日までと変更 期は平成22年2月22日ま が延びたため、 になりました。 (全員賛成で可決) 請負金1

◆平成21年10月20日

360万円については、 位で頑張って取り組んで とした住宅用火災警報器 いる世帯もあるし、 「なぜ今頃になって行う か」「すでに設置して 70歳以上の世帯を対象 区単

水道事業会計(第3回)

基金からの繰入金1 の補てんとして(※)減債 備事業県補助金77 する防災情報通信設備整 時警報システム整備に対

予算不足分

一般会計(第5回)

9万7000円、

全国瞬

平成21年度歳入歳出補正予算

슾

国民健康保険特別会計(第2回)

後期高齢者医療特別会計(第2回)

公共下水道事業特別会計(第3回)

農業集落排水事業特別会計(第1回)

今頃に?

0万円等です。

業費県補助金の増額99 創出事業臨時特例基金事

> 463万円、 1万円、 測量設計業務委託料25 時警報システム整備77 整備300万円、 行政無線の電話応答装置 警報器360万円、 にかかる臨時雇賃金ほか ザ予防接種委託料1 のは、新型インフルエン 万円、 その他、 水路改良に伴う 須恵川の草刈り 歳出の主なも 住宅用火災 全国瞬 防災 1 3

0 0 円等です。

美町からの分担金174テム再構築事業に係る字 万 2 0

財政事情 予算確保は適正か

◇一般会計補正予算 厳しい

開会を宣言する藤石議:

額がそれぞれ74億40 歳入歳出それぞれ1億5 歳入歳出予算の総額に (第5回)

県の基金事業・緊急雇用 助金239万8000円 個別接種に対する国庫補 増額1277万400 付に対する国庫負担金の がい者支援・自立支援給 0万7000円となりま した。 加し、歳入歳出予算の総 131万8000円を追 歳入の主なもの 新型インフルエンザ 0 9

歳入・歳出

歳入

歳出

歳入

歳出 歳入

歳出

歳入

歳出

歳入

歳出

収益的

支出

補正額

151,318

62,756

22,983

1,838

△1,469

348

(単位:千円)

予算総額

7,440,907

2,972,712

241,407

1,064,256

85,251

590,450

額しています。

臨時雇賃金・委託料を増

?

を減額、 ある緊急雇用創出事業の の給与法改正に準じ、 ・職員手当等 歳出では、 県の基金事業で 国家公務員

(賛成多数で可決)

(賛成多数で可決)